

平成14年9月期 決算短信（連結）



会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 登録銘柄  
 コード番号 4782 本社所在都道府県 東京都  
 ホームページ <http://www.oriconsul.co.jp/>  
 代表取締役社長 廣谷 彰彦  
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員社長補佐  
 氏名 長尾 千歳 TEL (03) 3409 - 7551

決算取締役会開催日 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成14年9月期の連結業績（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	17,597	(9.8)	1,040	(34.7)	1,070	(29.0)
13年9月期	16,031	(2.6)	772	(3.9)	830	(8.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
14年9月期	392 (93.5)	77.04	-	7.7	10.8	6.1
13年9月期	202 (44.4)	39.80	-	4.2	8.5	5.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月期 百万円 13年9月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月期 5,090,154株 13年9月期 5,091,200株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月期	9,628	5,283	54.9	1,038.06
13年9月期	10,129	4,940	48.8	970.49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 5,090,000株 13年9月期 5,090,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	445	236	679	2,248
13年9月期	236	288	185	2,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 持分法 (新規) 社  
 (除外) 社 (除外) 社

2. 15年9月期の連結業績予想（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,150	460	290
通期	17,600	1,080	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円73銭

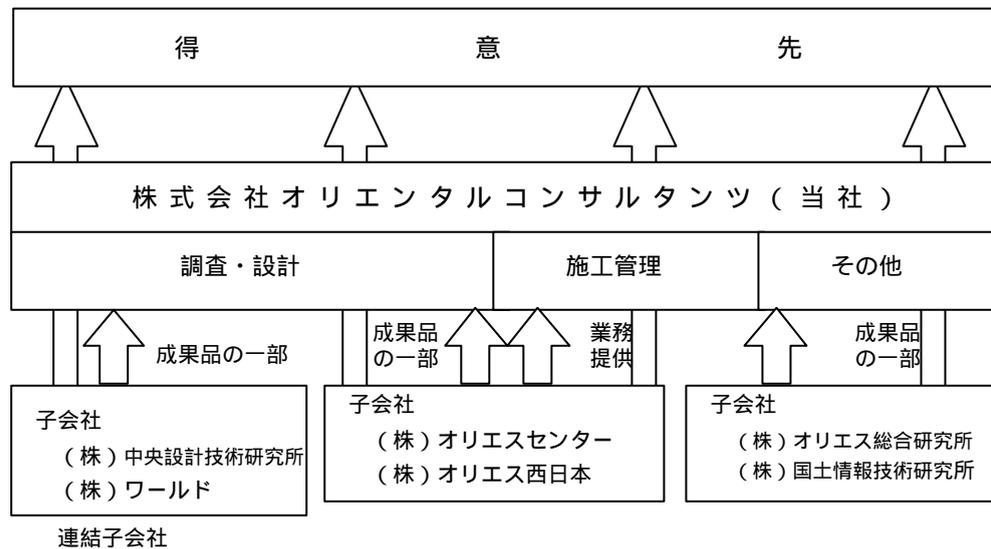
(1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）および子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント業務および施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所に業務委託しております。また当該子会社及び(株)ワールドは、独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## (2) 経営方針及び経営成績並びに財政状態

### 経営の方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいります。

#### 3. 中長期的な経営戦略

当社はグループ企業の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

#### 4. 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。

また、業務執行組織を改革し、より効率良くコミュニケーションが図れる体制を構築いたします。具体的には 本社機構のスリム化 組織フラット化に向けた部制度の変革等を実施しております。

さらに、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めておりますが、本社のコンプライアンス機能をさらに強化いたします。担当を明確にして継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

## 5. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、健全な経営を継続することと認識しております。このため、マネジメントサービス力の強化、業務執行体制の改革、原価低減のための経営効率化等の課題に積極的に取り組んでまいります。

マネジメントサービス力の強化に関しましては、アセットマネジメントや市町村合併、PFI(Private Finance Initiative：民間の資金・経営手法の活用)、都市再生等のマネジメント分野について、積極的な技術開発と販売活動を展開いたします。また、子会社((株)国土情報技術研究所、(株)中央設計技術研究所、(株)ワールド)とのGIS(Geographic Information System：地理情報システム)の共同開発等により、グループ全体の業務と営業の連携を強化してまいります。

業務執行体制の改革に関しましては、顧客に満足して頂くサービスの追求と社会のニーズの多様化、価値観の変化に迅速に対応するとともに、コミュニケーションの円滑化と自律・挑戦型の人材育成を強化するため、「ORE21(Oriconsul Revolution 21)」(サッカー型経営への革新)を推進してまいります。「ORE21」とは顧客に接する最前線の社員が、自らニーズや環境の変化を感知し、最適な解答を導き出し自律的に行動するとともに、全体としてはチームとして統合され、より高い顧客満足を達成する経営を意味します。

原価低減のための経営効率化に関しましては、ITによる経営革新の一環として、会計管理システム等の運用を含め、TMS(経営効率化のためのトータル・マネジメントシステム)をさらに充実し、原価低減とスピードを重視した経営に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ傾向が継続する中、完全失業率の増加や株式市場の低迷などにより、雇用・所得環境の改善が見られず、厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、建設産業におきましては、政府の公共投資は総じて低調に推移し、また、地方自治体の財政状態も依然として厳しく、全体として公共投資は低調な状況が続いております。この影響を受けてコンサルタント業務はやや下降気味で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、受注増大、新事業分野への展開、他社との技術協力、新ビジョンの策定とその実施に積極的に取り組んでまいりました。

受注面では、全社受注情報の総合的活用、プロポーザル対応強化策の実践、効率的な受注体制の実現により、受注増大に取り組んでまいりました。また、地域密着型事業展開の一環として、鳥取事務所、島根事務所、沖縄事務所ならびに栃木事務所を開設いたしました。

新規事業分野の展開では、総合マネジメント事業部を新設し、行政支援やアセットマネジメント業務の受注実績を増大させ、また、国際コンペの一位当選や海外におけるマネジメント業務の受注により、国際業務も堅調に推移いたしました。

他社との技術協力では、建設コンサルタンツ2社(株式会社長大、日本技術開発株式会社)との技術協力契約「みらい社会環境フォーラム」を締結し、共同で技術開発等を進める体制を整え、「国土情報等を活用した国土マネジメント支援モデルの構築」等を行いました。

国土マネジメントを主体とした総合コンサルタントとして発展するため、新しいビジョン（Neo-ACT）を策定し、個性を生かすという大きな目標に向けて行動しております。

この結果、受注高は173億66百万円（前連結会計年度比3.8%増）、受注残高は98億12百万円（同2.3%減）となりました。売上高は175億97百万円（同9.8%増）となり、経常利益は10億70百万円（同29.0%増）となりましたが、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却額2億64百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7億75百万円（同43.2%増）、当期純利益は3億92百万円（同93.5%増）となりました。

## 2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,248百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は445百万円（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益775百万円、減価償却費238百万円および法人税等の支払額366百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、得られた資金は236百万円（前連結会計年度は288百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の満期償還による収入120百万円および定期預金の純減375百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は679百万円（前連結会計年度は185百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が407百万円、短期借入金の返済による純減が208百万円によるものであります。

## 3. 翌連結会計年度の見通し

平成15年度は政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況が推移するものと予測されます。公共事業費の削減傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

業務執行体制の改革やTMSの活用による原価低減努力を引き続き実施し、今後さらに企業体質を強化してまいります。

このような中で、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高は180億円（前連結会計年度比3.6%増）、売上高は176億円（同0.0%増）、経常利益10億80百万円（同0.9%増）、当期純利益3億60百万円（同8.2%減）を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当であります。

資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

## (4)連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,265,710		2,638,785		373,075
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		1,913,095		1,735,806		177,289
3. 有価証券		93,092		212,998		119,906
4. 未成業務支出金		2,245,703		2,450,579		204,876
5. 繰延税金資産		93,559		64,948		28,611
6. その他		270,733		123,449		147,284
7. 貸倒引当金		3,739		4,882		1,143
流動資産合計		6,878,155	71.4	7,221,684	71.3	343,529
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
建物及び構築物	1	647,657		689,951		42,294
機械装置及び運 搬具	1	42,006		48,885		6,879
器具備品		188,066		136,931		51,135
土地	1	565,581		565,581		-
有形固定資産合計		1,443,311	15.0	1,441,350	14.2	1,961
2. 無形固定資産						
連結調整勘定		106,437		160,004		53,567
ソフトウェア		285,990		264,405		21,585
その他		22,920		22,867		53
無形固定資産合計		415,349	4.3	447,277	4.4	31,928
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		59,432		66,408		6,976
長期貸付金		7,551		12,874		5,323
差入保証金		497,511		538,342		40,831
繰延税金資産		300,747		279,929		20,818
その他		30,592		121,447		90,855
貸倒引当金		4,462		31		4,431
投資その他の資産合計		891,373	9.3	1,018,971	10.1	127,598
固定資産合計		2,750,034	28.6	2,907,599	28.7	157,564
資産合計		9,628,190	100.0	10,129,283	100.0	501,093

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 業務未払金		492,721		570,825		78,104
2. 短期借入金	1	-		258,876		258,876
3. 未払法人税等		359,167		308,186		50,981
4. 未成業務受入金		1,887,022		2,015,162		128,140
5. 賞与引当金		307,476		318,517		11,041
6. その他		473,433		438,176		35,257
流動負債合計		3,519,821	36.6	3,909,744	38.6	389,923
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	1	-		356,610		356,610
2. 退職給付引当金		134,873		52,110		82,763
3. 役員退職慰労引当金		362,640		555,709		193,069
4. その他		14,502		14,502		-
固定負債合計		512,016	5.3	978,932	9.7	466,916
負債合計		4,031,837	41.9	4,888,677	48.3	856,840
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		312,606	3.2	300,239	2.9	12,367
<b>(資本の部)</b>						
資本金		-	-	500,950	4.9	
資本準備金		-	-	261,450	2.6	
連結剰余金		-	-	4,168,826	41.2	
その他有価証券評価差額金		-	-	9,571	0.1	
		-	-	4,940,798	48.8	
自己株式		-	-	431	0.0	
資本合計		-	-	4,940,367	48.8	
資本金		500,950	5.2	-	-	
資本剰余金		261,450	2.7	-	-	
利益剰余金		4,522,786	47.0	-	-	
その他有価証券評価差額金		797	0.0	-	-	
自己株式	3	643	0.0	-	-	
資本合計		5,283,746	54.9	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,628,190	100.0	10,129,283	100.0	501,093

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	1	17,597,771	100.0	16,031,232	100.0	1,566,539
売上原価		12,101,046	68.8	11,067,024	69.0	1,034,022
売上総利益		5,496,725	31.2	4,964,208	31.0	532,517
販売費及び一般管理費	1,2	4,455,845	25.3	4,191,909	26.2	263,936
営業利益		1,040,879	5.9	772,299	4.8	268,580
営業外収益						
受取利息		3,192		7,940		4,748
受取配当金		394		1,653		1,259
受取施設利用料		13,892		10,347		3,545
為替差益		2,080		-		2,080
連結調整勘定償却額		6,113		5,881		232
保険解約返戻金		-		44,433		44,433
受取保険金		8,919		-		8,919
保険配当金		7,973		-		7,973
その他		20,715		25,640		4,925
営業外収益合計		63,280	0.4	95,895	0.6	32,615
営業外費用						
支払利息		32,610		32,444		166
為替差損		-		2,356		2,356
その他		602		3,079		2,477
営業外費用合計		33,213	0.2	37,881	0.2	4,668
経常利益		1,070,946	6.1	830,313	5.2	240,633
特別利益						
固定資産売却益		-		15		15
貸倒引当金戻入益		1,783		-		1,783
特別利益合計		1,783	0.0	15	0.0	1,768
特別損失						
投資有価証券評価損		-		22,262		22,262
ゴルフ会員権評価損		8,350		-		8,350
固定資産売却損	3	843		250		593
固定資産除却損	4	23,371		1,522		21,849
退職給付会計基準 変更時差異償却額		264,612		264,612		-
特別損失合計		297,177	1.7	288,648	1.8	8,529
税金等調整前 当期純利益		775,552	4.4	541,680	3.4	233,872
法人税、住民税 及び事業税		417,724	2.4	351,353	2.2	66,371
法人税等調整額		48,326	0.3	34,466	0.2	13,860
少数株主利益		14,015	0.1	22,144	0.1	8,129
当期純利益		392,139	2.2	202,648	1.3	189,491

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		-	4,022,978	
連結剰余金減少高		-	56,800	
配当金		-	38,190	
取締役賞与		-	1,500	
連結子会社増加による剰余金減少高		-	17,110	
当期純利益		-	202,648	
連結剰余金期末残高		-	4,168,826	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		261,450	-	
資本剰余金増加高		-	-	
資本剰余金減少高		-	-	
資本剰余金期末残高		261,450	-	
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		4,168,826	-	
利益剰余金増加高				
当期純利益		392,139	-	
利益剰余金減少高				
配当金		38,179	-	
利益剰余金期末残高		4,522,786	-	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		775,552	541,680	233,872
減価償却費		238,772	175,086	63,686
連結調整勘定償却額		53,566	53,797	231
役員退職慰労引当金の 増減額		193,068	48,182	241,250
退職給付引当金の 増加額		82,762	35,071	47,691
貸倒引当金の増減額		3,287	1,280	4,567
賞与引当金の減少額		11,041	68,290	57,249
受取利息及び受取配当金		3,587	9,593	6,006
受取施設利用料		13,892	10,347	3,545
支払利息		32,610	32,444	166
有形固定資産除却損		23,371	1,522	21,849
ゴルフ会員権評価損		3,900	-	3,900
売上債権の増加額		177,289	99,997	77,292
たな卸資産の増減額		204,876	53,918	258,794
仕入債務の減少額		78,103	112,658	34,555
前受金の減少額		128,140	480,376	352,236
その他		30,263	307,097	337,360
小計		783,313	358,419	424,894
利息及び配当金の受取額		3,587	10,284	6,697
施設利用料受取額		13,892	10,347	3,545
その他営業外収入		45,002	66,335	21,333
利息の支払額		33,123	29,150	3,973
その他営業外支出		602	2,704	2,102
法人税等の支払額		366,742	176,802	189,940
営業活動による キャッシュ・フロー		445,326	236,728	208,598

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		375,406	1,405,065	1,029,659
定期預金払戻による収入		750,657	1,442,000	691,343
有価証券の満期償還による収入		120,000	-	120,000
投資有価証券の取得による支出		3,900	-	3,900
有形固定資産の取得による支出		152,720	106,148	46,572
有形固定資産の売却による収入		96	2,192	2,096
無形固定資産の取得による支出		108,011	137,204	29,193
無形固定資産の売却による収入		-	1,194	1,194
子会社株式取得による支出		-	90,013	90,013
貸付金による支出		2,300	33,669	31,369
貸付金の回収による収入		7,622	37,977	30,355
その他		19	-	19
投資活動による キャッシュ・フロー		236,019	288,738	524,757
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,600,000	4,310,000	710,000
短期借入金の返済による支出		3,808,000	4,521,889	713,889
長期借入れによる収入		-	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		407,486	28,287	379,199
社債の償還による支出		-	200,000	200,000
配当金の支払額		38,179	38,190	11
少数株主への配当金の支払額		1,705	6,225	4,520
自己株式の購入による支出		212	431	219
その他		23,750	-	23,750
財務活動による キャッシュ・フロー		679,333	185,023	494,310
現金及び現金同等物に係わる換算差額		258	347	89
現金及び現金同等物の増加額		2,271	236,685	238,956
現金及び現金同等物の期首残高		2,245,881	2,454,345	208,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		-	28,221	28,221
現金及び現金同等物の期末残高		2,248,152	2,245,881	2,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。なお、株式会社ワールドについては、みなし取得日が下期首であるため、貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。連結子会社のうち株式会社国土情報技術研究所は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。 なお、有限会社中央設計コンサルタントは平成13年8月に解散しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 未成業務支出金 同左</p>

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	5～15年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	4～15年													
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	5～15年													

項目	期別 当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は155,778千円であり売上原価は114,034千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は121,558千円であり売上原価は48,266千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この適用による損益への影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が42,904千円増加し、経常利益は193,454千円増加し、税金等調整前当期純利益は71,159千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して、有価証券の評価の方法等について変更しております。 なお、この適用による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する証券投資信託は、流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産の投資有価証券に含めて表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は136,230千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年9月30日現在
	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>  抵当に供している資産</p> <p>    建物 6,119千円</p> <p>    土地 21,760千円</p> <hr/> <p>      計 27,879千円</p> <p>  上記に対応する債務</p> <p>    短期借入金 1,320千円</p> <p>    長期借入金 10,853千円</p> <hr/> <p>      計 12,173千円</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,087,235千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,560千円
3. 連結会計年度末に保有する自己株式	
普通株式 2,000株	

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 44,406千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,863千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの	2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給料手当 1,841,585千円	給料手当 1,596,870千円
賞与引当金繰入額 91,220千円	賞与引当金繰入額 104,430千円
役員退職慰労引当金繰入額 44,581千円	役員退職慰労引当金繰入額 48,182千円
退職給付引当金繰入額 76,019千円	退職給与引当金繰入額 63,988千円
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 843千円	機械装置及び運搬具 60千円
計 843千円	器具備品 189千円
	計 250千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 4,927千円	建物 514千円
機械装置及び運搬具 128千円	機械装置及び運搬具 489千円
器具備品 6,022千円	器具備品 519千円
原状回復費用 12,291千円	計 1,522千円
計 23,371千円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,265,710千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,650千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,248,152千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,265,710千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,650千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	93,092千円	現金及び現金同等物	2,248,152千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638,785千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">485,902千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の到来 する有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワールド株式の取得価額と株式会社ワールド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">960,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">316,326千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">222,747千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">68,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ワールド株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,597千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">214,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ワールド取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,638,785千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485,902千円	取得日から3ヶ月以内に満期の到来 する有価証券	92,998千円	現金及び現金同等物	2,245,881千円	流動資産	960,229千円	固定資産	316,326千円	連結調整勘定	5,999千円	流動負債	674,568千円	固定負債	222,747千円	少数株主持分	68,642千円	株式会社ワールド株式の取得価額	304,597千円	株式会社ワールド現金及び現金同等物	214,583千円	差引：株式会社ワールド取得のための 支出	90,013千円
現金及び預金勘定	2,265,710千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,650千円																																		
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	93,092千円																																		
現金及び現金同等物	2,248,152千円																																		
現金及び預金勘定	2,638,785千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485,902千円																																		
取得日から3ヶ月以内に満期の到来 する有価証券	92,998千円																																		
現金及び現金同等物	2,245,881千円																																		
流動資産	960,229千円																																		
固定資産	316,326千円																																		
連結調整勘定	5,999千円																																		
流動負債	674,568千円																																		
固定負債	222,747千円																																		
少数株主持分	68,642千円																																		
株式会社ワールド株式の取得価額	304,597千円																																		
株式会社ワールド現金及び現金同等物	214,583千円																																		
差引：株式会社ワールド取得のための 支出	90,013千円																																		

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 11,129	千円 7,486	千円 3,642	機械装置 及び運搬具	千円 14,201	千円 7,872	千円 6,329
器具備品	237,597	187,161	50,435	器具備品	294,919	181,411	113,508
合計	248,726	194,648	54,078	合計	309,121	189,284	119,837
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37,588千円	1年以内			70,042千円
1年超			18,105千円	1年超			52,822千円
合計			55,693千円	合計			122,865千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			72,555千円	支払リース料			94,026千円
減価償却費相当額			69,101千円	減価償却費相当額			89,662千円
支払利息相当額			2,026千円	支払利息相当額			3,912千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,526	31,643	12,117
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,526	31,643	12,117
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	35,229	21,789	13,440
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,229	21,789	13,440
合計	54,755	53,432	1,323

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	93,092

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成14年9月30日現在)  
該当事項はありません。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	20,000	20,036	36
社債	100,000	100,510	510
その他			
小計	120,000	120,546	546
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	120,000	120,546	546

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,355	27,984	7,629
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	20,355	27,984	7,629
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,750	20,590	4,160
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	15,535	11,834	3,700
小計	40,285	32,424	7,860
合計	60,640	60,408	231

(注) その他有価証券の一部については減損処理を行っており、減損処理額は9,433千円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,500,581		

(注) 上記は全額、預金と同様の性格を有する、その他有価証券の売却額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	92,998

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年9月30日現在)

(単位：千円)

種類	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株式				
債券				
国債・地方債等	20,000			
社債	100,000			
その他				
その他				
合計	120,000			

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,600,930千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(建設コンサルタンツ厚生年金基金)を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,911,487千円あります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,850,116千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,694,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,156,019千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">761,818千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">129,589千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,284千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">134,873千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,850,116千円	ロ. 年金資産	1,694,096千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156,019千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264,612千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	761,818千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	129,589千円	チ. 前払年金費用	5,284千円	<hr/>		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	134,873千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,422,459千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,567,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">855,108千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">529,225千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">274,676千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">51,207千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">52,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,422,459千円	ロ. 年金資産	1,567,350千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	855,108千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	529,225千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	274,676千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	51,207千円	チ. 前払年金費用	903千円	<hr/>		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	52,110千円
イ. 退職給付債務	2,850,116千円																																																
ロ. 年金資産	1,694,096千円																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156,019千円																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264,612千円																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	761,818千円																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	129,589千円																																																
チ. 前払年金費用	5,284千円																																																
<hr/>																																																	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	134,873千円																																																
イ. 退職給付債務	2,422,459千円																																																
ロ. 年金資産	1,567,350千円																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	855,108千円																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	529,225千円																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	274,676千円																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	51,207千円																																																
チ. 前払年金費用	903千円																																																
<hr/>																																																	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	52,110千円																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,134千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">490,588千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,391千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">529,980千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に厚生年金基金の代行部分に係わる厚生年金基金掛金拠出額が109,478千円あります。</p>	イ. 勤務費用	169,352千円	ロ. 利息費用	70,134千円	ハ. 期待運用収益	30,678千円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円	<hr/>		ホ. 数理計算上の差異の処理額	17,168千円	<hr/>		ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490,588千円	ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額	39,391千円	<hr/>		チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	529,980千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,881千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,848千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,453千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">452,889千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 建設コンサルタンツ厚生年金 基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">475,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	165,881千円	ロ. 利息費用	69,848千円	ハ. 期待運用収益	47,453千円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,613千円	<hr/>		ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	452,889千円	ヘ. 建設コンサルタンツ厚生年金 基金掛金拠出額	22,419千円	<hr/>		ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	475,308千円								
イ. 勤務費用	169,352千円																																																
ロ. 利息費用	70,134千円																																																
ハ. 期待運用収益	30,678千円																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,612千円																																																
<hr/>																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理額	17,168千円																																																
<hr/>																																																	
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490,588千円																																																
ト. 退職金に係わる厚生年金基金 掛金拠出額	39,391千円																																																
<hr/>																																																	
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	529,980千円																																																
イ. 勤務費用	165,881千円																																																
ロ. 利息費用	69,848千円																																																
ハ. 期待運用収益	47,453千円																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	264,613千円																																																
<hr/>																																																	
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	452,889千円																																																
ヘ. 建設コンサルタンツ厚生年金 基金掛金拠出額	22,419千円																																																
<hr/>																																																	
ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	475,308千円																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	3.0%																																																
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>&lt;繰延税金資産&gt;</b> <b>流動資産</b> 賞与引当金損金算入限度超過額 78,290千円 未払事業税 30,726千円 その他 8,406千円 <u>合計...</u> 117,423千円 <b>固定資産</b> 退職給付引当金損金不算入額 51,067千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 149,045千円 未実現利益 34,006千円 子会社繰越欠損金 55,211千円 その他 15,770千円 <u>合計...</u> 305,100千円  繰延税金資産合計 422,524千円  <b>&lt;繰延税金負債&gt;</b> <b>流動負債</b> 未実現利益 594千円 その他 23,269千円 <u>合計...</u> 23,864千円 <b>固定負債</b> 特別償却準備金 4,352千円 <u>合計...</u> 4,352千円  繰延税金資産(流動)の純額( - ) 93,559千円 繰延税金資産(固定)の純額( - ) 300,747千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>&lt;繰延税金資産&gt;</b> <b>流動資産</b> 賞与引当金損金算入限度超過額 53,712千円 未払事業税 30,415千円 その他 2,126千円 <u>合計...</u> 86,253千円 <b>固定資産</b> 退職給付引当金損金不算入額 14,364千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 226,966千円 未実現利益 33,769千円 子会社繰越欠損金 10,445千円 その他 10,150千円 <u>小計</u> 295,696千円 評価性引当額 10,445千円 <u>合計...</u> 285,250千円  繰延税金資産合計 371,503千円  <b>&lt;繰延税金負債&gt;</b> <b>流動負債</b> 未実現利益 2,581千円 その他 18,724千円 <u>合計...</u> 21,306千円 <b>固定負債</b> 特別償却準備金 5,321千円 <u>合計...</u> 5,321千円  繰延税金資産(流動)の純額( - ) 64,948千円 繰延税金資産(固定)の純額( - ) 279,929千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</b> 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 連結調整勘定償却額 2.8% 評価性引当額取崩 1.3% 住民税均等割額 2.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</b> 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 4.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 連結調整勘定償却額 4.1% 子会社欠損金 1.9% 住民税均等割額 2.2% その他 5.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	15,851,096	1,590,256	22,569	133,848	17,597,771	-	17,597,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	177,782	177,782	177,782	-
計	15,851,096	1,590,256	22,569	311,630	17,775,553	177,782	17,597,771
営業費用	14,075,099	1,201,004	36,546	286,592	15,599,243	957,648	16,556,892
営業損益	1,775,997	389,252	13,977	25,038	2,176,310	1,135,431	1,040,879
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,371,784	388,608	603,058	152,355	7,515,807	2,112,382	9,628,190
減価償却費	151,083	3,812	18,604	1,619	175,120	64,343	239,463
資本的支出	160,203	3,624	-	564	164,392	106,684	271,077

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,143,504千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,137,925千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,283,542	1,589,081	29,205	129,403	16,031,232		16,031,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高				172,570	172,570	172,570	
計	14,283,542	1,589,081	29,205	301,974	16,203,803	172,570	16,031,232
営業費用	12,816,539	1,210,416	29,633	320,263	14,376,852	882,081	15,258,933
営業損益	1,467,002	378,664	428	18,288	1,826,951	1,054,652	772,299
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,978,988	361,013	623,046	150,148	8,113,197	2,016,086	10,129,283
減価償却費	117,654	4,790	20,286	2,527	145,259	28,392	173,652
資本的支出	120,584	5,289		143	126,017	132,366	258,383

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,052,595千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,122,241千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,038.06円	1株当たり純資産額	970.49円
1株当たり当期純利益	77.04円	1株当たり当期純利益	39.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。		同左	

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,889,779	112.3%
施工管理	1,588,856	100.2%
その他	122,666	100.6%
合計	17,601,302	111.0%

(注) 1. 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,652,273	105.0%
施工管理	1,525,379	90.5%
不動産管理・運営	22,569	77.3%
その他	166,054	140.2%
合計	17,366,277	103.8%

(注) 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,851,096	111.0%
施工管理	1,590,256	100.1%
不動産管理・運営	22,569	77.3%
その他	133,848	103.4%
合計	17,597,771	109.8%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	4,841,742	27.5%	3,607,271	22.5%
日本道路公団	1,499,977	8.5%	1,578,234	9.8%